JSABS
Japan Society of Applied Business Studies
日本ビジネス実務学会
会報 No.67
2017年9月30日発行
発行／日本ビジネス実務学会広報委員会
事務局／〒004-8602 札幌市清田区清田4条1丁目4-1　札幌国際大学内
URL：http://jsabs.hs.plala.or.jp / e-mail:business.jitumu@gmail.com

第36回全国大会（神戸大会）詳細号

〈会長あいさつ〉

会長二期目にあたって－研究推進を重点化

会長　椿　明美（札幌国際大学短期大学部）

第36回全国大会は、近畿ブロック実行委員の皆様の見事なチームプレイにより、大変活発な交流が生まれ、多くの成果を挙げ終了いたしました。「ビジネス実務における専門教育を考える」という大テーマに切り込んだ大会でしたが、シンポジウムでは協会資格、授業事例、カリキュラム事例の３方向から提示があり、それをもとにバズセッションを行い、ビジネス実務の専門教育に対し、新たな展開の兆しが見えて参りました。その成果を論文等に発展できることを期待しています。活気ある大会になりましたこと、近畿ブロック実行委員の皆様に心から感謝申し上げます。

さて、この度の総会にて、会長に再任され、新役員とともに二期目がスタートしました。2017－2018年度は、研究活動の活性化を重点課題として、学会員の研究ネットワークを広げ、実務教育研究を深める機会を作ることのできる場の提供をしたいと考え、①地域や産業界との連携、②チーム研究、③実務家教員の３つのキーワードを掲げ、重点目標を達成していきます。

特に、地域に信頼され、地域と連携し、地域に貢献する高等教育機関としての大学を視野におき、地域連携による取り組みを重視し、近畿・中部の二ブロックコラボによるJAUCB助成研究を進めます。

また、二つのワーキングチームを結成し、研究推進をします。一つは、「研究改革ワーキング」によって、チーム研究の実態を調べ、研究マップを作成し、新たな奨励研究設置の可能性を検討します。二つ目は、「実務家教員等サポートワーキング」による、実務家教員、社会人大学院生等の教育、研究に関するニーズ把握調査と、教育技法、論文作成等の講座実施の可能性について検討します。すでに、関東・東北ブロックにて、論文作成に関する公開講座が先導的に開催されています。今後、このようなブロック研究会に、他ブロックの会員がサテライト参加をすることも試験的に取り組んで参りたいと考えております。全国の研究ネットワーク拡大により、新たなチーム結成、融合による研究の新展開が予測されます。

新体制での２年間、以上の取り組みを実行いたしますので、皆さまのご協力をお願いいたします。

Contents

会長あいさつ ― 1
全国大会を終えて（大会実行委員長あいさつ） ― 2
2017年度学会賞・学会奨励賞表彰 ― 2
第36回大会プログラム ― 3
シンポジウム・バズセッション報告 ― 4
基調講演報告 ― 6
ポスター発表一覧 ― 7
研究発表報告［テーマと概要］ ― 8
2017年度総会報告 ― 14
2016年度決算報告、2017年度予算、2016年度貸借対照表 ― 15
2017・2018年度 新役員体制／事務局からのお知らせ ― 16

〈大会実行委員長あいさつ〉

統一テーマ「ビジネス実務における専門教育を考える」

全国大会を終えて

大会実行委員長　中川　伸子（神戸女子短期大学）

第36回全国大会は近畿ブロックが担当し、６月10日（土）、11日（日）の２日間、神戸市灘区の神戸大学六甲台キャンパスで開催しました。大学を取り巻く環境が大きく変革する今、大会統一テーマを「ビジネス実務における専門教育を考える」とし、これからのビジネス実務教育について参加者全員で考える試みを実施しました。

１日目は、総会（前半）後に、地元神戸のクリエイティブな経営実務家である株式会社ファミリアの岡崎社長様にご講演をお願いしました。岡崎社長様の先見性ある発想とマネジメント力に感嘆する言葉が大会後のアンケートには多く見られました。

１日目午後の研究発表では、24件の口頭発表があり、教室によっては満席で椅子が不足するほどの活発で熱心な発表、意見交換が行われました。また、昨年度から実施されたポスター発表も継続し、12件のポスター発表に対して集中的に質問等ができる時間帯を設けました。

２日目は、JAUCB研究助成の最終報告に続き、新しい企画としてシンポジウムとバズセッションを実施しました。シンポジウムには全国大学実務教育協会理事の山下恵子氏をお招きし、協会資格の今後の方向性についてお話を聞くことができました。さらに、会員２氏による在籍大学での取り組み等の報告が続き、後に続くバズセッションへのよき導入となりました。グループに分かれてのバズセッションには、「深く考えることができた」「問題を共有できた」等の感想が目立ち、大会統一テーマを参加者全員で考えていただける機会になったのではないかと思います。

神戸港開港150周年の本年、神戸での大会に各地から参加してくださいました会員の皆さま、学舎の使用についてご尽力くださいました神戸大学農学部小野教授、そして協賛広告主の企業さま、企画の段階からご指導くださいました椿会長はじめ学会理事の皆さま、心よりお礼を申し上げます。

2017年度 学会賞・学会奨励賞表彰

2017年３月26日、大妻女子大学において学会賞審査委員会を開催いたしました。協議の結果、本年度は学会賞の該当はありませんでしたが、奨励賞（論文）として、以下の論文を表彰することとなりました。また、奨励賞（研究発表）については、第36回全国大会で研究発表を行った会員（奨励賞エントリー者）を対象として大会中に審査を行い、以下２発表を選定いたしました。大会閉会式の席上にて表彰式を執り行い、椿会長より表彰状と副賞が授与されました。

＜奨励賞（論集）＞　（敬称略）

○伊勢坊　綾（東京大学大学院）、中原　淳（東京大学）

役員秘書の経験学修を促す要因に関する研究―OJTと役員による育成に着目して―

＜奨励賞（研究発表）＞

○江藤　智佐子（久留米大学）

職業教育における日本の学位・資格枠組みに関する考察～「職業能力評価基準」の事務系職種に焦点をあてて

○澤田　裕美（大妻女子大学短期大学部）

短期大学と老舗企業の「ものつくり」体験のPBL―正課教育と正課外教育（サークル活動）を統合したキャリア教育―

（研究推進委員長　米本　倉基）

第36回大会プログラム

【1日目】6月10日(土)

時間	プログラム					会場
9:20～10:00	受付					C棟101教室前
10:00～10:10	開会宣言・大会実行委員長挨拶・日程説明等					C棟101教室
10:10～10:50	日本ビジネス実務学会総会（前半）					同上
10:50～11:00	休憩					
11:00～12:10	講演「クリエイティブ経営」 講師:株式会社ファミリア　代表取締役社長　岡崎　忠彦　氏					同上
12:10～13:20	昼食休憩　　ポスター掲示開始、出版社展示開始					B棟1階101教室
13:20～14:10	日本ビジネス実務学会総会（後半）					C棟1階101教室
	研究発表					
	A会場（B204教室）	B会場（B203教室）	C会場（B202教室）	D会場（B302教室）	E会場（B301教室）	B101教室
14:20～14:50	診療報酬算定フローチャートを用いた医療事務の学習の促進	短期大学と老舗企業の「ものつくり」体験のPBL―正課教育と正課外教育（サークル活動）を統合したキャリア教育―	ビジネス現場の変化―生産財(B to B)営業の場合―	大学1・2年生インターンシップが大学生の学ぶ意欲と職業意識に及ぼす影響	ビジネス実務のための法学・経営学・会計学～ビジネス実務教育を支える専門教育のための教材開発を通じて	
	1）藤井　厚紀 （福岡工業大学短期大学部）※	6）澤田　裕美 （大妻女子大学　短期大学部）	11）天野　緑郎 （M&Cフューチャーコンサルティング）※	16）岩井　貴美 （近畿大学大学院商学研究科）	21）岡野　大輔 （金城大学）※	
15:00～15:30	文系からの視点による技術経営ビジネス実務教育に関する研究～未利用特許を使った新製品開発PBL事例から～	産学医農連携による「まびファーム」を通じてのキャリア教育	職業教育における日本の学位・資格枠組みに関する考察～「職業能力評価基準」の事務系職種に焦点をあてて	女子大学における人材育成の取り組み～「未来人材育成モデル」構築の試み	歴史に貢献したインターンシップ　明治の若者たちの取組み（文献研究）	
	2）大田　住吉 （摂南大学）	7）佐々木　公之 （中国学園大学）	12）江藤　智佐子 （久留米大学）	17）安齋　徹 （群馬県立女子大学）	22）古閑　博美 （嘉悦大学）	
15:40～16:10	学生の学習意欲向上を目的とした自由選択型習熟度別クラスの導入～簿記・会計科目群における実践	プロジェクト型教育の特性に関する一考察～プロジェクトの継続性要素を中心に	人的資源管理における企業側と従業員側の視点	ビジネスマナー教育における相互評価と自グループ評価の効果～社会人基礎力の視点から	「接遇の心」の教授法に関する考察～道徳教育に焦点をあてて	ポスター掲示
	3）石橋　慶一 （福岡工業大学短期大学部）※	8）奥村　実樹 （金沢星稜大学）	13）信川　景子 （金沢星稜大学女子短期大学部）	18）藤原　由美 （産業能率大学）※	23）佐藤　麻衣 （川崎医療福祉大学）	
16:20～16:50	新たな介護技術教育の在り方を考える―福祉用具の利用実態とデジタル工作技術へのニーズ調査から	課題解決型授業の成果とその要因～受入先のメリットに注目して	大学等における就職筆記試験対策指導の問題点整理と事例紹介	高校商業科の検定科目でAL技法を用いた場合の一考察	PBL型授業運営に関する報告～摂南大学の事例から	
	4）中川　雅人 （中部学院大学）	9）見舘　好隆 （北九州市立大学）	14）樋口　勝一 （追手門学院大学）※	19）名和　晋也 （岡山県立津山商業高等学校）	24）水野　武 （摂南大学）※	
17:00～17:30	演技指導がプレゼンテーションの評価に及ぼす影響	組織的な地域連携PBLの設計と運営（事例研究）	非正規雇用者の多様化した雇用形態にふさわしい雇用システムについての研究	アクティブラーニングを導入したビジネスマナー講義の設計～学生の能動的学習意欲促進を目指して		
	5）酒井　健 （大手前大学）※	10）山口　憲二 （いわき明星大学）※	15）上岡　史郎 （目白大学短期大学部）	20）井上　奈美子 （福岡県立大学）		
17:30～17:40	事務連絡（各会場）					
17:40～18:20	ポスター・セッション（B棟101教室）					
18:30～20:30	懇親会（神戸大学瀧川記念学術交流会館1階食堂）					

〈研究発表の共同研究者〉

※1）石橋慶一（福岡工業大学短期大学部）　※3）藤井厚紀（福岡工業大学短期大学部）　※5）瀬口昌生（大手前大学）　※7）大田住吉（摂南大学）
※10）金世煥（いわき明星大学）　※11）大橋健治（筑紫女学園大学）　※14）福井就（大手前学園）、仁平直（神戸国際大学附属高等学校）
※18）前野隆司（慶應義塾大学）　※21）奥村実樹（金沢星稜大学）、加納輝尚（富山短期大学）、中原亜紀美（金城大学短期大学部）　※24）石井三恵（摂南大学）

【2日目】6月11日（日）

時間	プログラム	会場
9:00～9:10	受付	C棟101教室前
9:10～9:30	JAUCB　研究助成報告	C棟101教室
9:30～9:40	休憩	
9:40～	シンポジウム 「ビジネス実務における専門教育を考える」 コーディネーター:京都女子大学教授　西尾　久美子　氏	C棟101教室
9:45～10:00	【報告①】 「ビジネス実務教育における資格教育課程の質保証の試み ～全国大学実務教育協会資格を通して」 一般財団法人全国実務教育協会理事（学校法人宮崎学園理事長）　山下　恵子　氏	
10:00～10:15	【報告②】 「ビジネス実務教育における専門教育の実践例 ～富山短期大学　経営情報学科の取り組み事例」 富山短期大学准教授　加納　輝尚　氏	
10:15～10:30	【報告③】 「大学における専門教育 ～京都女子大学現代社会学部の事例から」 京都女子大学准教授　掛谷　純子　氏	
10:30～10:40	休憩	
10:40～11:35	ディスカッション（バズセッション）	
11:35～11:50	代表者による報告とまとめ	
11:50～12:00	学会奨励賞発表・表彰式・閉会の辞	C棟101教室

≪シンポジウムテーマ≫
ビジネス実務における専門教育を考える

大会２日目にはシンポジウムと会員によるバズセッションが行われました。

１．各報告者からの発表概要

（１）一般財団法人全国実務教育協会理事
学校法人宮崎学園理事長
山下　恵子 氏

「ビジネス実務教育における資格教育課程の質保証の試み」

全国実務教育協会の使命は、資格教育を通じて人間力を持った学生を育てていくという点にある。そして、①社会を創る人材育成のための資格教育プログラムの改善・開発、②人間力をベースにおく「総合的実践実務」、③「到達目標」、「具体的な学修目標」の設定、④資格教育課程の質保証への取組みの３つを実施している。

改革の取組みとして、平成25年度からは①資格教育課程の見直しと到達目標の明確化、②ルーブリックによる到達目標達成度評価制度による質保証の導入（平成30年度から実施）が行われ、さらに平成28年度からは③資格到達目標を達成する教育課程編成の整備とその評価制度の整備が進められている。

評価制度導入の要点は、以下の３点である。①全資格において、資格到達目標のもと資格教育課程を編成する方法と実施上の留意点をまとめた。②その資格に必要な知識・スキルを含む実務実践力、キャリア・教養の知識と社会人基礎力のスキル、その資格の知識・スキルを活用する総合的な実務実践力と学びの継続力を可視化し、大学・短期大学における実務教育の評価を実施。③ルーブリックによる到達目標達成度評価制度を内部質保証として実施することを可能にした。

今後の課題として、①全学DP、学科DP、CPに対し、取得資格をどのように位置づけるか、②教養教育と専門教育の調和的結合、③教育の質保証の追求、の３点が挙げられた。

≪報告者≫

（１）一般財団法人全国実務教育協会理事・
学校法人宮崎学園理事長　**山下　恵子　氏**
（２）富山短期大学　准教授　**加納　輝尚　氏**
（３）京都女子大学　准教授　**掛谷　純子　氏**

コーディネーター：**西尾　久美子**（京都女子大学教授）

（２）富山短期大学　准教授　**加納　輝尚 氏**

「ビジネス実務教育における専門教育の実践例」

教育内容およびカリキュラムの編成は、以下の３分野が体系化されている。①幅広い教養と健康で豊かな人間を育む教養教育、②実践知・資格取得のための実践的実学教育、③主体的・自律的キャリア形成・発達を支援する「三位一体のキャリア教育」。

ビジネス実務における教養の重要性は高いが、２年間の現行カリキュラムの中では専門教育や実務系科目に偏重せざるを得ない。しかし、実際のゼミではお金に関する教養を高める教育を行っており、現行制度の基本を学ぶだけではなく、そのあり方を考える機会を設けている。また簿記・会計の授業では単なる知識の詰め込みにならないように、文化や歴史の話題を絡めながら進めようとしている。

専門教育について、大人数の講義では、「Webシラバスシステム」を活用したアクティブ・ラーニングを行っている。ここでは、学生からの意見・質問のフィードバックをリアルタイムで共有することで、各回授業の理解度や関心度が確認できる。この結果、約９割の学生の簿記会計の習熟度に効果が見られた。また、e-learningによる復習によって、約７割の学生の仕訳の習熟度に効果が見られた。

少人数のゼミでは、「TBL」の手法を用い、全員が日商簿記検定２級の合格を目指すという目標を設定した点に特徴がある。具体的には、各チーム交代で「先生」となり、他のチームの学生に教えるという方法を採りいれた。その結果、専門「簿記」の習熟度アップや汎用能力の向上に対する効果が認められた。また、日商簿記検定

２級の合格率は33.3%から70.0%に向上し、１級に合格する学生も１名いた。

最後に、専門教育としての資格取得教育は、学習意欲の向上、達成感の積み上げに効果があり、専門能力獲得の最初の段階の取組みとしても一定の意義がある。しかし単なる「検定対策」にならないようにするため、実務目線、幅広く応用できる考え方、教養教育の視点が必要であり、汎用能力の向上、学生の「もち味」への配慮、（検定の点数ではなく）DP・CPに沿った成果の評価が重要である。

（３）京都女子大学　准教授　**掛谷　純子 氏**

「大学における専門教育～京都女子大学現代社会学部の事例から」

以下の４点が、学びの特色として挙げられる。①語学、ICT、調査分析力を養う「スキル科目」を設置、②１回生から少人数ゼミを実施、③「ダブル・クラスター制」によるオリジナルの学び、④スキルと実践力を高める４つのプログラム（国際理解、情報、社会調査、ビジネス）。

専門教育の特徴としては、１回生時の「アプローチ科目」で各クラスターの入門的知識を学び、２回生以降は興味や関心に応じて７つのクラスター（人間・環境、心理・文化、家族・地域社会、政治・公共政策、経済・ビジネス、情報、国際社会）から２つを選択し、横断的に学びを深める。さらに発展的な学びのため、４つのプログラム（国際理解、情報、社会調査、ビジネス）が開設されており、２つのクラスターと併せて履修できる。

このうちビジネスプログラムの修了証を授与されるためには、経済・ビジネス系の必修科目（９科目18単位）や選択必修科目（４科目８単位）の単位修得、日商簿記検定２級取得、TOEIC600点以上、といった要件を満たす必要がある。

この制度は現在の２年生からが対象となっているため、効果については明確に示すことはできない。しかし、昨年度実施したプログラムの説明会には60名程度の出席者があり、学生の期待は大きい。また、目標設定による学生のモチベーションアップや簿記２級を取得しようとする学生が増加しているという傾向もみられる。

（文責　坂本　理郎）

２．バズセッションでの議論

会場を６人前後の12のグループに分け、それぞれに各ブロックから2名ずつ選ばれた先生方(計12人)の進行によって、議論が進められた。その後、全グループのうち６つを代表した先生方によって、議論の内容が報告された。これらの全てを紹介したいところであるが、紙面の都合からいくつかのトピックに集約して示しておきたい。

まず、大学・短大での教育目標や教育内容の話題についての議論が多くあった。大学・短大では原則として、人間力や考え方を教えているといった意見が多く見られた。また、女性の社会進出が一層求められる中、特有のライフキャリア・イベントがあるため、男性と同じ一般的な内容だけでは不十分ではないかという意見があった。

次に、資格教育については、全体として最も多く議論がなされたようであった。もちろん人格形成や教養教育は重要であるが、育成される人材像が明確でないため、入学希望者や企業へのアピール材料として資格に頼っているという面があるという指摘があった。また、何らかの資格取得を目標にできない学部や学科は出口が見えづらく、学生を動機づけることが難しいという意見もあった。一方で、企業は資格を重視しておらず、資格取得に向けた努力やプロセスを見ているという見解もあった。

また、そもそも「ビジネス実務における専門教育」、「ビジネス実務」とは何か、という根本的な問いかけもあった。その答えという訳ではないが、「ビジネス実務」が果たす役割は、専門教育と教養教育を有機的に機能させるための「ブリッジ（かけはし）」の役割を担っているというモデルも提示された。

最後に、教育方法論の話題としてPBLを取り上げているグループもいくつかあった。そこでは、PBLは社会人基礎力の向上に目が行きがちとなり、そこで学ぶべき専門的内容の学修と混乱したり、軽視されたりする懸念も指摘された。

（文責　坂本　理郎）

３．総　評

近年の環境変化の中で、専門的なビジネス実務教育の存在意義を確認し、今後のあり方を模索することが、今回のシンポジウムのねらいであった。そのため、３名の報告者には、資格取得と大学教育での位置づけ、カリキュラム上の専門教育の位置づけ、教養教育と専門教育の接合性、目標達成のための取組みや工夫、成果と今後の課題といった点について、それぞれのお立場とご経験を踏まえた素晴らしい報告をいただいた。

さらに、今回のシンポジウムでは、報告を受けて実施されたバズセッションが、目的達成のための大きな役割を果たしていた。コーディネーターが議論を整理・進行するのではなく、シンポジウムの後半は、参加者が各グループのファシリテーターのもと少人数で「ビジネス実務における専門教育」を議論し、その結果を報告するという形態をとった。これは、学会員が自らの課題や体験を共有するだけでなく、教育・研究者に携わる個人として、またひいては

学会としての変化や革新といった前向きな方向につながる一歩を目指して意図したものである。

バズセッションでは、シンポジウムの報告だけでなく、大会での多くの報告やポスター・セッションも各グループの議論を支える基礎となり、熱心な意見交換が行われた。コーディネーターとして、皆様の議論を踏まえてまとめとして申し上げることは大きく2つで、まずどのような人材を育成するのか「出口」を意識する視点、それを踏まえて、どのようなビジネス実務教育を行うのか、資格だけでなくカリキュラムとのつながりを考慮する必要があること。次に、学生が、この「出口」を意識しているのか、自分の能力を把握しそれを次のステップへとつなげていくことができるのかという点である。学生が学びの主体として「目標、課題、実践、評価、改善」というプロセスを回せるように育てることに、ビジネス実務における専門教育がどのようにかかわるのかという課題を、私個人が強く意識できたことは、コーディネーターの責任を果たせたということと同時に、大きな収穫でもあった。

（コーディネーター：西尾　久美子）

基調講演報告

演題：「クリエイティブ経営」

講師：株式会社ファミリア
代表取締役社長　**岡崎　忠彦**　氏

本大会では、2017年3月まで放映されていたNHK朝の連続テレビ小説「べっぴんさん」のモデルとなった株式会社ファミリアの代表取締役社長岡崎忠彦氏にご講演いただいた。

岡崎社長の講演は、ドラマのシーンを思い起こさずにはいられない会社設立当時の話から始まった。ファミリアは、1950年に4人の女性スタッフにより子供服を製造する企業として始められた。設立の基本コンセプトは子供たちがより健全に育つことを願って、自分の子供に着せたいものを作ろうということであった。軽快なジャズをバックミュージックに十数分間のファミリア所蔵のビデオの上映があり、岡崎社長の祖母で1918年生まれの創業者が育った時代背景、家庭環境、創業当時に支援を受けたデパートをはじめ、お世話になった方々への感謝、またそれらを経験した創業者の教えが伝えられた。ファミリアの子供服が、2代、3代と着ることができる良質の本物で、環境に配慮する企業であることを納得させられる企業理念が創立当初からあった。岡崎社長は、企業30年寿命説に触れ、これまでの歴史は大切にするが、新しいものの導入にもチャレンジしていく姿勢を強調し、100年企業を目指すとともに、「めざせ！アップル」という意気込みを述べた。

米国でデザインの勉強をした岡崎社長は、一見デザイナーといういでたちで登場し、大変気さくな話し方、そして2011年からの社長業は素人であったというウィットに富む話で、聴衆を引き付けた。社長就任当初には、スーツを着用したが1週間で違和感を持った話や関西の同業企業の社長への弟子入りのような訪問をして多くを学んだ話等が語られた。「おやじを作る」「企業は人で出来ている」等を心得とし、その後6つの重要施策（1．顧客数の増加、2．店舗営業力の強化、3．商品開発力の強化、4．粗利益の改善、5．業務効率化、6．次の世代のために）が、社長就任時には思わしくなかった会社の経営を改善するため、次々に実行されているのである。この6つの経営施策を「経営とグラフィックデザイン」というコンセプトで、視覚化することにも力を注いだ。例えば商品開発力の強化では、医療プラス衣料で肌に良いものを作ったことや国産のシルクを使った産着の開発に2年半かかった話があり、業務効率化の話では、部・課を減少させみんなで協力できるプラットフォーム型のオフィスにした等、大変具体的な内容を挙げて、聴衆に分かりやすく伝えた。さらに、「社員には人格を、商品には品格を、そして店には風格を」というファミリアの基本テーマも述べられた。

再び、軽快な音楽とともに未来へ向かってのクリエイティブな事業展開が披露された。ファミリアは、子供の可能性をよりクリエイトする（㊟社長のお言葉）ために、近年東京代官山、兵庫西宮での「プリスクール」事業に参入した。保育事業は創業者がやりたかったことの一つであったことに加えて、ファミリア設立からのDNAである「ベンチャーマインド」の実践である。プリスクールや新しい店舗の紹介では、我々の知る既存のそれらとは異なるイメージの映像が流れ、会場は次代を感じずにはいられなかった。そのチャレンジ精神はさらに海外進出へと展開し、経営はV字回復を見せている。

常にPDCAを回し、仕事の棚卸しを続け、時代にキャッチアップする岡崎社長の経営手腕が披露された講演であった。

（報告　中川　伸子）

ポスター発表一覧

大会１日目の午後からは、12件のポスター展示と発表・質疑応答が行われました。会場となった教室は、出版社の展示会場と休憩室も兼ねていたため、人の流れが途絶えず、終始にぎわいを見せていました。ポスター発表のテーマと発表者氏名は以下のとおりです。

	ポスター発表テーマ	発表者氏名（所属）
1	女性のキャリア形成と企業の取り組み	杉本　あゆみ（滋賀文教短期大学）
2	ビジネス実務と簿記・会計教育	河合　晋（岡崎女子短期大学）
3	北陸地域の国際医療ツーリズムとアレンジ事業人材育成プログラム研究―ヘルス＆ウェルネス・ツーリズムのコミュニティ・ビジネスへの連携と人材育成の考察―	米田　迪、北潟　克輔（金城大学）
4	地方公務員を目指す学生の内的キャリア形成支援について	梶山　亮子（愛知東邦大学地域創造研究所）、手嶋　慎介（愛知東邦大学）
5	学生プレゼンテーションの評価者による結果の差異 －マナー・態度振る舞いに焦点を当てて－	山本 恭子（名古屋学芸大学）
6	教室内PBL学習による短大生のコミュニケーション能力の伸長と課題	和田　佳子（札幌大谷大学）、 椿　明美（札幌国際大学短期大学部）
7	サービスデザイン思考を活用したソーシャルビジネス教育について	町田　由徳（岡崎女子短期大学）
8	キャリア形成過程における金融リテラシーの獲得	森谷　一経（北海道文教大学）
9	医療事務教育におけるルーブリック評価の取組み	米本　倉基（藤田保健衛生大学）
10	チーム基盤型教育実践がコンピテンシーに与える影響に関する研究	所　吉彦（尚絅大学）
11	ボーカロイドによる授業―言語障害者の試み―	寺島　雅隆（愛知東邦大学）
12	「カウンセリング」ビジネスに求められるサービスの要因 －Pay What You Want方式による顧客の価格決定を通した考察－	深谷　博子（中京学院大学中京短期大学部）

ポスター発表会場の様子

研究発表報告【テーマと概要】

※○は研究代表者

診療報酬算定フローチャートを用いた医療事務の学習の促進

○藤井　厚紀（福岡工業大学短期大学部）
石橋　慶一（福岡工業大学短期大学部）

本研究では、診療報酬算定ルールのフローチャートの作成および活用が、医療事務の学習の促進にどの程度有効であるかについて検討した。フローチャートの作成は、情報系短大の専門教育科目である「医事コンピュータ」の授業の中で行われた。授業において各学生は、診療報酬点数表にある「薬剤情報提供料」の算定ルールを表すフローチャートを作成し、一定期間を設けた後、教員は正解を解説した。フローチャートの作成前後に行われた当該算定ルールに関するテストの成績を比較した結果、少なくとも半数の学生の成績が向上したことが認められた。また、成績の向上はとりわけ初学者において顕著に認められた。これらの結果から、診療報酬算定フローチャートを医療事務の補助教材として用いることにより、効果的な学習が促進される可能性が示唆された。

文系からの視点による技術経営ビジネス実務教育に関する研究
～未利用特許を使った新製品開発PBL事例から～

大田　住吉（摂南大学）

「文理融合」－近年、このテーマを掲げる大学は多いが、その具体的実施例および成果検証は必ずしも明らかにされていない。また、技術経営（MOT）は、「文理融合」を有効に具現化する学問領域のひとつであるが、元来は理系から派生した経緯もあり、文系からのアプローチは決して十分とは言えない。

本研究は、文系（経済経営系）学生が未利用特許（注：特許は取得したが、製品化・事業化に至っていない特許）の技術特性を活用・分析し、新製品開発を特許保有企業に提案するというPBL事例を通じ、その実践的アプローチ手法を明らかにするとともに、上述した課題解決の有効性および成果検証について考察した。とくに、文系学生チームが独自の工夫とアイデアで取り組んだ6段階のステップ手法（シナリオ手法による発想、製品仕様の検討、特許マップ作成による優位性比較、実企業へのヒアリング検証など）の具体的事例を紹介するとともに、文系学生に対する効果的な指導のあり方についても考察した。

学生の学習意欲向上を目的とした自由選択型習熟度別クラス編成の導入
～簿記・会計科目群における実践～

○石橋　慶一（福岡工業大学短期大学部）
藤井　厚紀（福岡工業大学短期大学部）

本研究では学生の学習意欲の向上を図るために、簿記・会計科目群において、日商簿記２級クラス、日商簿記３級クラス、簿記基礎（全経簿記３級）クラスの３つの自由選択型習熟度別クラス編成を導入した。自由選択型習熟度別クラス編成では学生自身が自分の希望する受講クラスを選択できる。さらに授業期間中の途中で同一科目内であれば、何度でも学生自身が自由にクラスを移動できる。

この方式を実施した結果、習熟度別クラス編成については93.7%の学生が好意的に感じ、自分自身で受講クラスを決めることが良いと回答した学生は91.7%であった。さらに、途中で何度もクラスを移動できることに関しては、87.5%の学生が肯定的に感じていた。これらの結果から本方式を導入することによって、学生の学習意欲を高める可能性が示唆された。今後の課題として、学生自身のクラス選択と学習意欲向上との関係性のメカニズムについて明らかにしていきたい。

新たな介護技術教育の在り方を考える
―福祉用具の利用実態とデジタル工作技術へのニーズ調査から―

中川　雅人（中部学院大学）

介護分野で自助具と介助用具（以下、福祉用具という）を利用することは、要介護者のQOL（quality of life：生活の質）向上に直結する。しかし、福祉用具は高単価であり、また既製品のため、障がいの状態に応じたものを入手しにくいという問題がある。一方、3Dプリンタや3D-CADの低価格化が進み、個人でモノづくりができる環境が整ってきたことから、これらを障がいの状態に合わせた福祉用具の作成に応用する実践や研究が増えてきた。今後こうしたデジタル工作技術が普及すれば、従来の対人介護技術（コミュニケーション、介護など）に加え、工学的介護技術（福祉用具の設計、作成など）を併せ持つ人材へのニーズが高まると考えられる。そこで本研究では、新たな介護技術教育の在り方を検討すべく、施設における福祉用具の利用実態とデジタル工作技術へのニーズを、ヒアリングとアンケートによって調査した。

演技指導がプレゼンテーションの評価に及ぼす影響

○酒井　健（大手前大学）
瀬口　昌生（大手前大学）

大学でのプレゼンテーション能力向上のための教育方法として、演技指導を取り入れた場合、どのような影響を受けるかについて検討した。

演技指導経験ありなしの学生をそれぞれ１名選び、パワーポイント画面および発話内容は同一で、ノンバーバルな部分については、演技指導経験ありの学生には、①大げさな身振り、②情熱的な印象で、③かしこまった感じ、④緊張している感じ、⑤就活で面接官を前に行う感じ、のそれぞれで演じ分けてもらった。未経験者に対しては特に指示はしなかった。

この６種類の映像を、ルーブリック等を用いて複数の評定者によって評定を行った。

経験あり学生への評価は、概ね「慣れている」＝「緊張せず話している」であり、未経験者への評価は「不慣れである」＝「緊張している」＝「見ている方が不安になる」というものであった。その手慣れた感じや安心感は鼻に付く印象もあったが、全体的には高評価であった。演技指導経験は、まさに“演じられる”ようになることへ寄与しているが、この意味することについての探求は今後の課題としたい。

短期大学と老舗企業の「ものつくり」体験のPBL

―正課教育と正課外教育（サークル活動）を統合したキャリア教育―

澤田　裕美（大妻女子大学短期大学部）

短大生のジェネリックスキル育成とキャリア開発支援を目的に、2015・16年度に正課授業と正課外活動を統合した教育方法の在り方について研究した。先行研究は４年制が殆どで、正課外でPBL導入は限られる。そこで、第１に正課授業「キャリアデザインⅠ」（前期）にアクティブ・ラーニングを取込んだ（15年度243人、16年度161人が受講）。第２に学生の発意でサークルを組織し、15年度は就活支援、16年度は７ヶ月間のPBLを加え、「働く女性の理想の鞄づくり」をテーマに、リクルートの森本千賀子氏の講演会運営をはじめ、老舗企業の傳濱野や日本橋三越等と連携して市場調査・製品化・販売を展開した（15年度13人、16年度18人が参加）。受講・参加学生へ質問紙調査を行い、ジェネリックスキルが正課・正課外を通じて向上、キャリア意識の変化が見られた。正課と正課外の統合によるキャリア教育の有効性がみられ、全学的な教学マネジメント確立の必要性等の課題を見出した。

産学医福農連携による「まびファーム」を通じてのキャリア教育

○佐々木公之（中国学園大学）
大田　住吉（摂南大学）

近年、農商工連携、医農福連携など、様々な事例が紹介されているが、学生をその現場に参画させ、その事業ノウハウやビジネス戦略を肌で体感させるケースは極めて少ない。

本研究は、総合病院、介護老人保健施設、農業ビジネス法人、ホームセンター、中国学園大学の５者が一体となり展開された介護老人施設での農場づくりプロジェクト「まびファーム事業」（倉敷市真備町）を通じ、各々の企業・団体のメリットおよび参加学生にとってどのようなキャリア教育上の効果がもたらされたのかを考察・検証するものである。

本研究では、各団体のメリットのみにとどまらず、産学医福農連携のKey Factorについても分析を行った。特に、学生のキャリア志向の変化にフォーカスし、社会人基礎力をベースに作成したルーブリック評価を用いて学生の成長について検証した。被験者の学生だけでなく、その友人、担当教員、学生の保護者からもアンケート調査を実施し、多角的な視点で考察した。

プロジェクト型教育の特性に関する一考察

～プロジェクトの継続性要素を中心に～

奥村　実樹（金沢星稜大学）

日本版PBLともいえるプロジェクト型教育（ここでは、特に学外に出て活動するものを指している）が、全国の高等教育機関で見られるようになり久しい。プロジェクト型教育は外部と関わる面があるため、教室内、あるいは学内で完結する教育活動とは異なる特質がある。今回、プロジェクト型教育をIgor　Ansoffの通称The Ansoff Matrixにヒントを得て、プロジェクトのその「継続性」により４つの事象に分類、マトリックス化した。その分類基準は、プロジェクトの「内容」とプロジェクトの「方法」を、継続に際し前年のものをほぼ引き継ぐ形（「同じ」）とするのか、あるいは、前年と異なる形（「違う」）にするのかというものである。そこで、内容同じ×方法同じを『行事型』、内容同じ×方法違うを『プロデュース型』、内容違う×方法同じを『コンテンツ型』、内容違う×方法違うを『イベント型』とし、それぞれの型が持つ特徴、長所・短所を、報告者の活動を例に挙げながら考察した。

課題解決型授業の成果とその要因
―受入先のメリットに注目して―

見舘　好隆（北九州市立大学）

本研究は、３年間続けて取り組んだPBL型授業について、受け入れて頂く企業団体のメリットを向上させる要因は何かを分析することで、受入先に意欲的に持続性を持って運営できるPBLの在り方を提示することを目的とする。研究方法は【仮説１】学生と受入先とのコミュニケーションの頻度が高いほど評価が高い、【仮説２】メンバー同士のコミュニケーションの頻度が高いほど評価が高いとし、それぞれの学生の活動と企業団体評価について相関分析を行った。また、その結果について、学生のレポートおよび企業団体の担当者のインタビューデータをもとに考察を行った。結果【仮説１・２】は指示され、受入先とメンバー同士のコミュニケーションの頻度は、PBLの成果に影響することが明らかになった。また考察の結果、成果が出やすいPBLの課題は、企業団体が本当に解決したい真剣な課題であること、そう簡単には解けない複雑な課題であることが重要であることがわかった。

組織的な地域連携PBLの設計と運営（事例研究）

○山口　憲二（いわき明星大学）
金（キム）　世煥（セファン）（いわき明星大学）

教養学部２年次後期必修科目「CD2」（120名）、後続の選択科目「CD特講A」（38名）をPBLとして実施した（CD＝キャリアデザイン）。

その設計と運営のプロセスを、主に教員の思考、学生の関心度の変化に言及しながら考察した。

担当教員はビジネス・キャリア教育系分野で新たに採用された６名であるが、客員教員２名が設計・準備のサポートに加わった。本事例の特徴の１つはPBLの組織的実施である。「CD2」では教員がそれぞれ１テーマ・平均20名の学生を担当し、それを２、３チームに分けてマネジメントした。

後続の「CD特講A」では38名の学生が同じテーマで成果をさらに改善、精緻化した。教員の思考・関心は“落とし所”の見出し方に集約され、学生の興味・関心は当初のプレゼン成功から、最後はより本質的な問題解決に向かった者も少なくない。

今後の課題は、教員のプロジェクト支援技術向上および学生の成長、意識変化のより精緻な測定である。

ビジネス現場の変化
―生産財（BtoB）営業の場合―

○天野　緑郎（MC&フューチャーコンサルティング）
大橋　健治（筑紫女学園大学）

技術や社会、産業構造の変化がビジネスの現場を変化させている。変化の実態と、職務に求められる能力や資質は何か、さらにはそれを育成するために大学教育はどうあるべきかを考えたい。今回は、生産財の営業職に焦点をあてて詳細の聞き取り調査を実施し、報告を行った。

営業の役割は、自社の商品（モノ）を販売することであった。しかし、モノが陳腐化するなかで、顧客の課題解決（コト）が役割となりつつある。営業は顧客組織の様々な階層や部門と関係を持ち、課題の背景まで共有し顧客課題を深く理解しようとする。また、社内の様々な部門や社外パートナーにアクセスして、なんとか顧客課題を解決しようとしている。

より難易度が高く、リスクも高い営業活動には、好奇心や積極性、挑戦心、粘り強さ、固定観念にとらわれない素直さといった態度面の重要性が際立った。その背景には、「お客様の問題をなんとか解決して役に立ちたい」という姿勢が基盤にあるのではないかと考えている。

職業教育における日本の学位・資格枠組みに関する考察
―「職業能力評価基準」の事務系職種に焦点をあてて―

江藤　智佐子（久留米大学）

本研究は汎用的な業務内容が求められる事務系職種に着目し、「職業能力評価基準」における職業能力の評価指標について、その成立過程から究明することが目的である。

職業能力のレベルと内容を＜共通のものさし＞で可視化する取組みとしては、諸外国の先端事例としてNQF（National Qualifications Framework）が挙げられる。各レベルの指標は「知識」「技能」そして「コンピテンシー」など第三の要素で示されているところに特徴がある。日本においては、NQFの萌芽的な取組みとして「職業能力評価基準」と「キャリア段位」がある。「職業能力評価基準」は2002年度から厚生労働省で整備され始め、2004年に業種横断的な職種として「事務系職種」が策定された。2017年には54業種、事務系９職種が完成している。この指標策定で参照にした海外NQFは英国NVQであった。この評価基準が国内での認知があまり高くない理由には産業界との対話はあっても、教育機関と対話が無かったこと、つまり教育の関与の弱さが原因の一つとして挙げられる。

人的資源管理における企業側と従業員側の視点

信川　景子（金沢星稜大学女子短期大学部）

企業における人的資源管理は、近年、戦略的な視点から管理が強化されている。企業業績と人的資源管理の関係に焦点が置かれ、一方で、ヒトという経営資源の「人間的存在としての人間重視」は軽視される傾向にある。

本研究では、企業経営を支える人的資源管理の有効的実践には、人的資源理念である「経済的資源としての人間重視」と「人間的存在としての人間重視」の両立が必要不可欠であり、企業側と従業員側の両視点からの管理構築が重要であることを改めて示した。加えて、両視点を結び付ける役割を「組織文化」が担っており、企業の目的達成と人間重視の実現には、戦略と人的資源管理が組織文化と緊密関係を保つことが重要であることを導いた。また、組織文化を人的資源管理の影響因子と捉えることは、ビジネス社会における若年層労働者の就職ミスマッチの軽減にもつながり、企業における活発な労働力の蓄積を可能にする環境創造に寄与することが示唆された。

大学等における就職筆記試験対策指導の問題点整理と事例紹介

○樋口　勝一（追手門学院大学）
福井　　就（大手前学園）
仁平　　直（神戸国際大学附属高等学校）

近年、少子化による大学全入時代に入り、多様な学力をもつ学生が入学するようになった。入学者の多くは「就職」に関心があり、従来はアカデミックな内容中心で享受していた大学側でも、学生のニーズをみたし、入学生を確保するためにそれを意識した就職筆記試験対策がおこなわれるようになってきた。また、従来の入学生なら入学時の学力である程度、就職試験レベルの筆記試験問題を解けていたのであるが、上述の学力多様化により、それができない学生が増えてきたことも就職筆記試験対策がおこなわれるようになった原因だと考えられる。

本発表では、就職筆記試験対策における問題点を「大学組織側」、「教職員側」から整理し、その解決策の提案を３大学、１短期大学の事例紹介を交えながらおこなった。

非正規雇用者の多様化した雇用形態にふさわしい雇用システムについての研究

上岡　史郎（目白大学短期大学部）

総務省統計局における平成29年２月発表の『労働力調査』によると、雇用者全体の中の非正規雇用者の割合は37.7%で、非正規雇用者の中の不本意な非正規雇用者の割合は15.2%となっている。近年、非正規雇用者の待遇面での社会的関心が高まっているにも関わらず、非正規雇用者のうちの85%ほどが自発的に非正規雇用を選択しているのである。

非正規雇用者のキャリア形成を考えるとき、①正社員希望のグループ、②非正規継続希望のグループ、③セカンドキャリアとして就業しているグループに分けて考えていくことが必要である。

正規雇用者と非正規雇用者が混在し、また、非正規雇用者の中に、自発的な非正規雇用者と不本意な非正規雇用者が混在するなど、一つの組織にさまざまな雇用形態が混在する中で、雇用者が満足いく就業を行っていくためには、それぞれの雇用形態にふさわしい雇用システムを構築していくことが求められる。

今後の研究では、業種ごとの実態分析と、それに合ったふさわしい雇用システムを検討していきたい。

大学１・２年生インターンシップが大学生の学ぶ意欲と職業意識に及ぼす影響

岩井　貴美（近畿大学大学院）

大学１・２年生のインターンシップに着目し、大学生の学ぶ意欲と職業意識にどのような関連性があるのか検討した。まず、インターンシップ経験者と未経験を対象にアンケート調査を行った。データ分析の結果、「大学に対する期待度」が、入学直後と現在を比べたところ、インターンシップ経験者に大きな伸びがみられた。しかし、職業意識に関しては、あまり大きな違いは見られなかった。

そこで、「大学に対する期待度」が大きく伸びたインターンシップ経験者の分析を行った。データ分析の結果、インターンシップ経験の中で、職場における他者からの支援が強いほど、自ら学ぶ意欲が高くなることが示された。さらに、自ら学ぶ意欲が喚起されると職業意識が高まる傾向にあることがわかった。本研究ではこれらの結果から、学習意欲の低下傾向にあると言われる大学１・２年生に対し、インターンシップが動機づけとなり、職場の他者からの支援が学ぶ意欲を高めることが分かった。

女子大学における人材育成の取り組み
～「未来人材育成モデル」構築の試み～

安齋　徹（群馬県立女子大学）

実務経験を経た大学教員として、コミュニケーション教育、リーダーシップ教育、ビジネス教育、社会デザイン教育（クリエイティビティ教育）、キャリア教育を通じて女子大学で人材育成に取り組み、確かな成果を収めているが、能力・スキル、視野・ビジョン、経験・タスクというフレームワークに基づき「未来人材育成モデル」を提示する。

第1にコミュニケーション・リーダーシップ・クリエイティビティという能力・スキルを習得し、第2に社会・ビジネス・自分に関する視野・ビジョンを身につけ、第3に協働経験・企画経験、失敗経験という経験・タスクを経ることが求められる。飛行機に例えるならば「エンジン」としての知識だけでは飛び立つことができず、「操縦桿」を操る視野・ビジョンを身につけ、行き先を見定め、「翼」としてのスキル・能力でより高く速く遠くに飛べ、「推進力」となる経験・タスクを重ねることで実際に前に進むことが可能となる。

ビジネスマナー教育における相互評価と自グループ評価の効果
―社会人基礎力の視点から―

○藤原　由美（産業能率大学）
前野　隆司（慶應義塾大学）

大学などの高等教育機関においてキャリア教育が義務付けられ、社会人基礎力が注目を浴びている。一方、教育の質の保証の観点から学部教育を見直し、汎用的な基礎能力の教育プログラムとその効果測定を求める声が高まっている。このため、本研究では、キャリア教育の一環としてのビジネスマナー教育に注目し、ロールプレイングを対象としたグループワークにおける相互評価を特徴とする教育プログラムに加えて、新たに、社会人基礎力の視点による自グループ評価を提案するとともに、実際に運用してその効果と意義を多角的に検証した。

その結果、ビジネスマナー教育における相互評価と自グループ評価が社会人基礎力に与える効果を、学生による2年間のアンケート調査を基に統計的にも確認することができた。最後に、今後の課題として、本結果の一般性を拡大継続して研究する必要性と、自グループ評価のどの要素が社会人基礎力の向上に影響しているのか、その要因の解明を挙げた。

商業高校における検定科目指導へのアクティブ・ラーニング導入による学習効果

名和　晋也（岡山県立津山商業高等学校）

高等学校では2022年より年次進行で学習指導要領の改定とアクティブ・ラーニングの導入があり「何ができるようになるか」を明確にした指導が求められる。

本校では学校経営計画にアクティブ・ラーニングの実現が組み込まれ、商業経済検定試験（マーケティング）および珠算・電卓実務検定試験の指導でこれを実施した。その結果、取得率は商業経済検定（マーケティング）で30%以上、珠算・電卓検定で25%以上上昇し、1級取得率も25%程度上昇した。これは、検定科目へのアクティブ・ラーニングの導入が効果的であることを示している。

「深い学び」「主体的な学び」「対話的な学び」は、高校の評価の観点である「関心・意欲・態度」「技能」「思考・判断・表現」「知識・理解」と深く関わりがある。

これにより、2020年度より実施される「大学入学希望者学力評価テスト」導入時に商業高校からの進学に移行できる一つのアプローチになると考える。

アクティブラーニングを導入したビジネスマナー講義の設計
～学生の能動的学習意欲促進を目指して～

井上　奈美子（福岡県立大学）

本稿は米国と日本のアクティブラーニングの先行研究を参照にビジネスマナー講義を設計し、カークパトリックによる学習成果の4段階評価に依拠しALの学習評価を検証した。

結果、学生はマナーに関して自ら問題意識を持ち、教科書や教員が提供する知識以上に知識を獲得しようと努めた。一方で学生の中には新たな知識を得たからこそ不安感を覚える者もいた。しかし、ALで人から学ぶことの意義を体感した学生は、教員や目上の方に尋ねたり、アルバイト先でマナーを実践したりして習得しようと試みた。また、ある男子学生達は、講義中に携帯電話を見る頻度が減り、積極的に傾聴するようになり、徐々に発言が増えていった。日常生活でマナーを意識すると、マナーを自分ごととして捉えるようになり、学問に対するとらえ方が変わったことで知識に対する見え方が変わり、学びへのアプローチ方法が変わったと考察される。

ビジネス実務のための法学・経営学・会計学～ビジネス実務教育を支える専門教育のための教材開発を通じて

○岡野　大輔（金城大学）
奥村　実樹（金沢星稜大学）
加納　輝尚（富山短期大学）
中原　亜紀美（金城大学短期大学部）

本研究は、標記の教材開発を通じて、ビジネス実務の学際的意義を明らかにし、ビジネス実務が援用している法学や経営学・会計学などの専門領域に関する事項を、ビジネス実務教育においてどのように展開すべきか、ビジネス実務教育における専門教育のあり方について考察することを目的とする。ビジネス実務教育「を支える」専門教育といった場合の「専門教育」とは、「ビジネス実務教育の構成要素として、他の専門領域から援用された基礎的概念や方法などに関する教育」であり、ビジネス実務の構成要素となっている他の専門領域からの援用部分につき、これをさらに深化させて学ぶことを目的とする教育を「ビジネス実務を学ぶ者のための専門教育」と考える。

そして、ここでの法学や経営学、会計学は、ビジネス実務を学ぶ者のためのものとして、より実践的な内容であって、ビジネス実務の体系に適ったものとして再構成されたものであることが求められると考える。

歴史に貢献したインターンシップ
－明治の若者たちの取り組み－

古閑　博美（嘉悦大学）

大学等高等教育機関への進学率はユニバーサルアクセス型となり、学生は教育産業のサービス受益者と言え、そうした意識に基づく態度や行動が見られるようになった。高等教育機関に期待されていることは、昔も今もよき人材の育成であり、知識や技能の習得のほか人格形成に資する教育が必須である。「志」教育はそのひとつである。

明治という時代の幕開けにあたり、日本の近代化に貢献した若者がいた。長州五傑と呼ばれた伊藤博文、井上馨、山尾庸三、井上勝、遠藤謹助等が英国留学から持ち帰った知識や技術は、多くの困難を乗り越えた結果であることは言を俟たない。江戸時代に教育制度が整っていたことは我が国の知的資産を語る上で無視できない。

彼らの渡航をインターンシップの観点から考察し、人材育成の目的は①教養ある人間、②よき職業人にある（オルテガ、1996）に合致する。併せて、①納税義務を果たすよき国民、②奉仕の精神（国・人類・世界に貢献する）を強調した。遠隔教育たる海外インターンシップについて今後とも考察を深めたい。

「接遇の心」の教授法に関する考察
－道徳教育に焦点をあてて－

佐藤　麻衣（赤穂市民病院）

本研究の目的は、「接遇の知識化」に必要不可欠な「接遇の心」の教授法を探究することにある。そこで本発表は、道徳教育に着目し、その知見の援用を試みた。判明事項は次のとおりである。

① 教師の姿勢
　教師は、受講者が最適な「接遇の心」を発揮できるよう、受講者と共に考え、多様な選択肢を教授し、受講者が自ら考えて実践できるように指導する。

② 授業における留意点
　教師は、接遇に対する考えや思いを明確にし、受講者の特性を理解し、共通の教材を用いて接遇の多様な方法や捉え方を学習できるよう促す。

以上のことから、道徳教育の観点から捉えた「接遇の心」の教授法は、受講者と共に考える姿勢が重要であるといえる。他者をもてなすとはどういうことか、相手の求めていることを読みとり、気遣う対応をするための方法を一緒に考え、受講者自身にとって最善の「接遇の心」を導くことが「接遇の心」の教授法といえよう。

PBL型授業に関する報告
－摂南大学の事例から－

○水野　　武（摂南大学）
石井　三恵（摂南大学）

発表者が本務校でのPBL型授業に携わってから５年が経過した。

過去の日本ビジネス実務学会全国大会（2015年鹿児島大会、2016年金沢大会）においては本学のPBL型授業の事例発表を行い、次の５つの事柄を述べた。①S-PDCA+F（事前準備と肯定的な内省の必要性）②学生の活動への関心度が高く、指示・干渉度が低い指導方法の浸透　③報告会での学生のプレゼンテーションの改善（講習会の実施、ルーブリックの活用）④学生間・教員間の情報共有の機会の創出　⑤連携先と当方との関係性　についてである。

本発表では、①～⑤の検証を行い、新たな課題とその対処策について述べた。

また、2016年度に実施したアセスメントテストの結果、「挑戦する経験」、「続ける経験」、「ストレスに対処する経験」、「多様性を受容する経験」、「関係性を築く経験」の５項目が低下していた。それを踏まえ、教員は、学生の「何を伸ばす」ために、「どのような経験の場」を設計するべきなのかを課題とした。

2017年度総会報告

6月10日(土)神戸大学六甲台第2キャンパス・農学部において2017年度日本ビジネス実務学会総会（前半・後半）が開催されました。椿会長を議長として議事進行され、以下の議案について審議および報告が行われました。

1．2016年度事業報告（2016年5月1日～2017年4月30日）

（1）委員会活動

①総務・企画委員会
- 役員・評議員選考委員会規程の改定
- ビジネス実務論集規程の改定
- ビジネス実務論集査読規程の制定
- 事務局業務の一部外注化の検討
- 年会費の値上げの検討
- 第37回（2018年度）全国大会の検討

②編集委員会
- ビジネス実務論集第35号の発行にかかわる業務
- 論集の充実に向けた検討
- 研究対象領域の見直しに伴う論集規程の改訂
- 論集への投稿数の増加促進策
- 大学院生からの投稿を積極的に受け付けることによる質と量の充実
- 論文、研究ノートに加え新たな種別（資料）の検討

③研究推進委員会
- 学会研究の活性化
- 産業界との連携を元に課題解決を図るプロジェクトが開始（JAUCB受託研究）
- ブロック研究での研究成果を全国大会で発表

④広報委員会
- 会報№65、66の発行
- 全国大会情報およびブロック研究会案内・報告などをウェブサイトに適宜記載

（2）JAUCB受託研究

2015年度・2016年度JAUCB受託調査研究「産学連携コラボ」の実践。詳細は、全国大会2日目（6月11日）にチーム代表およびメンバー2名（関憲治、髙橋秀幸、千葉里美）から報告を行った。

（3）研究推進

ブロック研究会開催状況

【北海道ブロック】
- 2016年7月2日　札幌国際大学（総会・講演会）
- 2016年12月23日　北海商科大学（学生プレゼン）
- 2017年2月25日　北海商科大学（ブロック研究会）

【関東・東北ブロック】
- 2016年9月3日　大妻女子大学（公開講座）
- 2017年2月18日　福島学院大学（総会･ブロック研究会）

【中部ブロック】
- 2017年1月28日・29日　中部学院大学（総会・ブロック研究会）
- 2017年1月28日　中部学院大学（学生プレゼン）

【近畿ブロック】
- 2017年2月19日　大手前大学・短期大学（総会・ブロック研究会・学生プレゼン）

【中国・四国ブロック】
- 2016年8月27日・28日　中国学園大学（総会・ブロック研究会・学生プレゼン）

【九州・沖縄ブロック】
- 2017年2月18日　久留米大学（ブロック研究会）

（4）刊行物の発行

「ビジネス実務論集No.35」（2017年3月発行）
「会報No.65」（2016年9月発行）
「会報No.66」（2017年3月発行）

（5）研究助成1件（2年間）

2015年度JAUCB受託研究調査（助成額　年間100万円）
「若手社員と学生コラボチームによる業務課題解決プロジェクト」（北海道ブロック、研究代表者：関憲治）

2．会員の動向

年月日	名誉会員	正会員	賛助会員	学生会員	合計
1981/6/1 設立時		234	44		278
2005/6/1		539	20		559
2012/6/1	11	451(41)	14	8	484
2013/6/1	11	437(50)	13	4	465
2014/6/1	10	424(47)	12	9	455
2015/6/1	10	413(49)	12	9	444
2016/6/1	9	387(53)	12	14	422
2017/5/20	8	383(55)	11	10	412

※（　）内はシニア会員数

3．2016年度収支決算報告 （p.15参照）

4．2017－2018年度役員体制について （p.16参照）

5．2017年度事業計画について

（1）活動方針と重点目標
（2）ブロック研究会の開催
（3）役員会、各種委員会の開催
（4）刊行物発行
- 会報No.67、68の発行
- ビジネス実務論集No.36の発行

（5）JAUCB受託調査研究助成（1件：中部ブロック、近畿ブロックによる共同研究）
研究テーマ：「地域・産学連携事業の実践を通じたモデルの探求」（助成額：2年間・200万円）

（6）第37回全国大会の検討

6．2017年度予算 （p.15参照）

2016年度決算報告・2017年度予算・2016年度貸借対照表

2016年度 収支決算書 (2016年5月1日~2017年4月30日)

収入の部 (単位 円)

大科目	中科目	決算(2015年度)a	予算(2016年度)b	決算(2016年度)c	差異※
基本財産運用収入		(2,554)	(1,000)	(86)	△ 914
	基本財産利息収入	2,554	1,000	86	△ 914
会費収入		(3,498,000)	(3,494,000)	(3,429,000)	△ 65,000
	正会員・一般会費収入(8,000円)	2,616,000	2,640,000	2,536,000	△ 104,000
	正会員・シニア会費収入(5,000円)	255,000	230,000	260,000	30,000
	学生会員会費収入(3,000円)	27,000	24,000	33,000	9,000
	賛助会員会費収入(50,000円)	600,000	600,000	600,000	0
事業収入		(1,000,000)	(1,000,000)	(1,000,000)	0
	受託調査収入	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0
	学会誌等販売収入	0	0	0	0
助成金収入		(500,000)	(500,000)	(500,000)	0
	経常費協力金	500,000	500,000	500,000	0
雑収入		(781,877)	(500,100)	(509,961)	9,861
	受取利息	291	100	12	△ 88
	全国大会貸付返戻金	500,000	500,000	500,000	0
	全国大会余剰金	281,586	0	9,949	9,949
	その他の収入	0	0	0	0
当期収入合計(A)		(5,782,431)	(5,495,100)	(5,439,047)	△ 56,053
前期繰越額(B)		(4,366,518)	(3,986,655)	(3,986,655)	0
収入の部合計(C)		(10,148,949)	(9,481,755)	(9,425,702)	△ 56,053

支出の部 (単位 円)

大科目	中科目	決算(2015年度)a	予算(2016年度)b	決算(2016年度)c	差異
事業費		(2,905,925)	(3,137,200)	(2,828,628)	△ 308,572
	大会関連費	50,818	50,000	64,752	14,752
	大会貸付金	500,000	500,000	500,000	0
	論集発行費	550,307	750,000	495,476	△ 254,524
	学会賞賞金	0	50,000	0	△ 50,000
	学会奨励賞	50,000	60,000	40,000	△ 20,000
	ブロック研究会補助金	754,800	727,200	728,400	1,200
	受託調査研究費	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0
事務管理費		(3,256,369)	(3,665,000)	(2,972,944)	△ 692,056
	広報費	268,282	300,000	230,795	△ 69,205
	会議費	148,780	250,000	145,280	△ 104,720
	旅費交通費	1,564,865	2,000,000	1,610,089	△ 389,911
	人件費	660,000	700,000	670,800	△ 29,200
	通信費	201,694	220,000	209,272	△ 10,728
	印刷費	78,630	100,000	45,004	△ 54,996
	消耗品	38,474	50,000	25,543	△ 24,457
	デジタル化推進費	65,884	0	0	0
	HP移行費	12,500	0	0	0
	事務局移転費	185,925	0	0	0
	雑費	31,335	45,000	36,161	△ 8,839
予備費		(0)	(0)	(0)	0
	予備費	0	0	0	0
当期支出合計(D)		(6,162,294)	(6,802,200)	(5,801,572)	△ 1,000,628
当期収支差額(A)−(D)		△ 379,863	△ 1,307,100	△ 362,525	944,575
次期繰越額(E)=(C)−(D)		(3,986,655)	(2,679,555)	(3,624,130)	944,575
支出の部合計(D)+(E)		(10,148,949)	(9,481,755)	(9,425,702)	△ 56,053

※差異＝2016年度決算c −2016年度予算b

2017年度 収支予算案 (2017年5月1日~2018年4月30日)

収入の部 (単位 円)

大科目	中科目	予算(2016年度)	決算(2016年度)	予算(2017年度)	差異※
基本財産運用収入		(1,000)	(86)	(80)	△ 920
	基本財産利息収入	1,000	86	80	△ 920
会費収入		(3,494,000)	(3,429,000)	(3,379,000)	△ 115,000
	正会員・一般会費収入(8,000円)	2,640,000	2,536,000	2,536,000	△ 104,000
	正会員・シニア会費収入(5,000円)	230,000	260,000	260,000	30,000
	学生会員会費収入(3,000円)	24,000	33,000	33,000	9,000
	賛助会員会費収入(50,000円)	600,000	600,000	550,000	△ 50,000
事業収入		(1,000,000)	(1,000,000)	(1,000,000)	0
	受託調査収入	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0
	学会誌等販売収入	0	0	0	0
助成金収入		(500,000)	(500,000)	(500,000)	0
	経常費協力金	500,000	500,000	500,000	0
雑収入		(500,100)	(509,961)	(500,010)	△ 90
	受取利息	100	12	10	△ 90
	全国大会貸付返戻金	500,000	500,000	500,000	0
	全国大会余剰金	0	9,949	0	0
	その他の収入	0	0	0	0
当期収入合計(A)		(5,495,100)	(5,439,047)	(5,379,090)	△ 116,010
前期繰越額(B)		(3,986,655)	(3,986,655)	(3,624,130)	△ 362,525
収入の部合計(C)		(9,481,755)	(9,425,702)	(9,003,220)	△ 478,535

支出の部 (単位 円)

大科目	中科目	予算(2016年度)	決算(2016年度)	予算(2017年度)	差異
事業費		(3,137,200)	(2,828,628)	(3,022,600)	△ 114,600
	大会関連費	50,000	64,752	55,000	5,000
	大会貸付金	500,000	500,000	500,000	0
	論集発行費	750,000	495,476	650,000	△ 100,000
	学会賞賞金	50,000	0	50,000	0
	学会奨励賞	60,000	40,000	50,000	△ 10,000
	ブロック研究会補助金	727,200	728,400	717,600	△ 9,600
	受託調査研究費	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0
事務管理費		(3,665,000)	(2,972,944)	(2,640,000)	△ 1,025,000
	広報費	300,000	230,795	250,000	△ 50,000
	会議費	250,000	145,280	150,000	△ 100,000
	旅費交通費	2,000,000	1,610,089	1,100,000	△ 900,000
	人件費	700,000	670,800	800,000	100,000
	通信費	220,000	209,272	220,000	0
	印刷費	100,000	45,004	50,000	△ 50,000
	消耗品	50,000	25,543	30,000	△ 20,000
	雑費	45,000	36,161	40,000	△ 5,000
予備費		(0)	(0)	(0)	0
	予備費	0	0	0	0
当期支出合計(D)		(6,802,200)	5,801,572	(5,662,600)	△ 1,139,600
当期収支差額(A)−(D)		△ 1,307,100	△ 362,525	△ 283,510	1,023,590
次期繰越額(E)=(C)−(D)		(2,679,555)	(3,624,130)	(3,340,620)	661,065
支出の部合計(D)+(E)		(9,481,755)	(9,425,702)	(9,003,220)	△ 478,535

2016年度 貸借対照表 (2017年4月30日現在)

Ⅰ 資産の部 (単位 円) △は前年度減を示す

科目	前年度末	本年度末	増減
固定資産	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)
基本財産積立預金	5,000,000	5,000,000	0
研究推進準備金	5,000,000	5,000,000	0
流動資産	(3,986,655)	(3,624,130)	(△ 362,525)
現金	4,480	0	△ 4,480
預金	3,982,175	3,624,130	△ 358,045
資産の部合計	13,986,655	13,624,130	△ 362,525

Ⅱ 負債の部

科目	前年度末	本年度末	増減
固定負債	(0)	(0)	(0)
流動負債	(0)	(0)	0
未払金	0	0	0
負債の部合計	0	0	0

Ⅲ 正味財産の部

科目	前年度末	本年度末	増減
基本財産積立預金	5,000,000	5,000,000	0
研究推進準備金	5,000,000	5,000,000	0
翌年度繰越金	3,986,655	3,624,130	△ 362,525
正味財産の部合計	13,986,655	13,624,130	△ 362,525
科目	前年度末	本年度末	増減
負債および正味財産合計	13,986,655	13,624,130	△ 362,525

預金内訳

郵便振替口座	1,917,573
ゆうちょ銀行普通預金	4,120
北洋銀行普通預金	1,702,437
	3,624,130

2017・2018年度 新役員体制

会　長	椿　明美	札幌国際大学短期大学部	
副会長	坪井　明彦	高崎経済大学	
	米本　倉基	藤田保健衛生大学	研究推進委員長
	大島　武	東京工芸大学	総務企画委員長
常任理事	和田　佳子	札幌大谷大学	広報委員長
	佃　昌道	高松大学	
	坂本　理郎	大手前大学	
	大重　康雄	鹿児島女子短期大学	編集委員長
理　事	加藤由紀子	北海商科大学	
	飯塚　順一	湘北短期大学	
	髙橋眞知子	名古屋経営短期大学	
	手嶋　慎介	愛知東邦大学	
	樋口　勝一	追手門学院大学	
	堀口　誠信	徳島文理大学短期大学部	
	見舘　好隆	北九州市立大学	
	関　憲治	札幌国際大学	事務局長

評議員	小林　純	札幌国際大学短期大学部
	千葉　里美	札幌国際大学
	岡田小夜子	大妻女子大学短期大学部
	風戸　修子	自由が丘産能短期大学
	小松　由美	福島学院大学・福島学院大学短期大学部
	若月　博延	金城大学短期大学部
	河合　晋	岡崎女子短期大学
	福井　就	大手前学園
	篠原　收	広島女学院大学
	桐木　陽子	松山東雲短期大学
	山本　浩貴	東筑紫短期大学
	江藤智佐子	久留米大学
監　事	加納　輝尚	富山短期大学
	高橋　秀幸	北海道武蔵女子短期大学

事務局からのお知らせ

■転居届提出のお願い

当学会からの発行物は郵便局ならびに宅配業者を利用しております。そのため、郵便局への転居届だけでは、宛先不明で学会事務局へ返送されてきます。発行物をスムーズにお届けするためにも、学会事務局への転居・所属先変更のご連絡をよろしくお願いいたします。

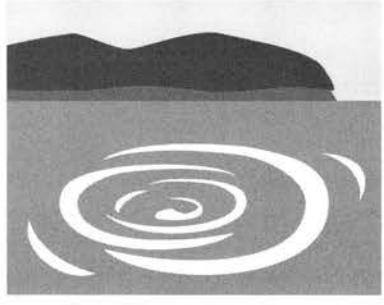
新入会員紹介（2017年3月～7月承認分）

※敬称略

会員名	勤　務　先	ブロック
佐藤　綾子	社団法人パフォーマンス教育協会	関東・東北
周藤亜矢子	茨城女子短期大学	関東・東北
河合　詠子	愛知学泉短期大学	中部
坂田　裕介	藤田保健衛生大学	中部
高中　公男	事業創造大学院大学	中部
長野　達也	高山自動車短期大学	中部
鰺坂はるよ	大阪千代田短期大学	近畿
中西　智江	池坊短期大学	近畿
上元　弘子	熊本YMCAランゲージスクール	九州・沖縄
村江　史年	北九州市立大学	九州・沖縄

第37回（2018年度）全国大会ご案内

■テーマ：地域・産業界と協働するビジネス実務教育
■開催日：2018年6月9日（土）・10日（日）予定
■担当：中国・四国ブロック
■会場校：徳島文理大学



日本ビジネス実務学会会報No.67

発行日：2017（平成29）年9月30日
編集・発行：日本ビジネス実務学会広報委員会　和田佳子・髙橋眞知子・加藤由紀子・堀口誠信・樋口勝一・見舘好隆
連絡先：日本ビジネス実務学会事務局
印　刷：山藤三陽印刷株式会社　〒063-0051　札幌市西区宮の沢1条4丁目16-1